南アルプス市　平成　26　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　27　年　3　月　31　日作成

事務事業名	コミュニティプラント管理事業（芦原） ☐ 実施計画事業	所属部局	市民部
		単位番号	4084
		所属課室	環境課
		課長名	小笠原良仁
		所属担当	環境保全・自然エネルギー担当
		担当者名	河野慎介
基本政策	基本計画体系 Ⅳ　快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01　名称 一般　款 04　項 01　目 05　細目 020　細々目 07
政　策	20　快適生活環境の整備	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☑ 市の制度による義務的事業　☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	33　生活環境の保全		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度（　　～　　年度）	法令根拠	

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

公共下水道が設置されたことに伴い、使用廃止になっている甲西地区芦原区コミュニティプラント内の環境保全を保つ。

事業費の主な内訳　（　26年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
消耗品費	4		
		計	4

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

26年度活動内容	定期的に現場の状況を確認し、環境保全を行う。
27年度活動予定	定期的に現場の状況を確認し、環境保全を行う。

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

コミュニティプラント周辺の住民

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

周辺住民に迷惑がかからないよう管理する。

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

周辺住民の生活環境の保全。

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	現場の確認回数	回
イ	除草剤の散布量	ℓ
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	芦原区コミュニティプラント数	ヶ所
イ		
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	除草作業の回数	回
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	住民からの苦情数	人
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	24年度（決算・実績）	25年度（決算・実績）	26年度（決算見込・実績）	27年度（予算・目標）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	4	3	4	4	4	4	
	事業費計（A）		千円	4	3	4	4	4	4	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	12	12	12	12	12	12	
		人件費計（B）	千円	55	55	55	55	55	55	0
	(A)+(B)		千円	59	58	59	59	59	59	0
活動指標		ア	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		イ	ℓ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		ウ								
対象指標		ア	ヶ所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	回	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成3年よりコミュニティプラントが稼動していたが、平成17年度より公共下水道が設置されたことに伴い開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	プラント内を清潔に保つことで周辺住民に対し環境保全が維持されている。今後も維持しなければならない。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	定期的に現場の状況を確認し、環境保全を保っている。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	コミュニティプラント管理事業（芦原）	所属部	市民部	所属課	環境課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 施設の周辺住民の環境保全のためなので、施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 妥当である ⇒【理由↓】 市が管理する施設であるため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☑ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 適切である ⇒【理由↓】 平成22年度に下水道に接続が完了しているが、上屋と周辺管理のための除草作業となっている。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 除草作業に伴う消耗品費の計上
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☑ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☑ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 環境保全を保てなくなると例えば草の繁茂により、害虫等が発生する。 ☑ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市有地であるため管理が必要である。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 除草作業に伴う消耗品費の計上
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員が直接最低限の管理をしているため。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 芦原団地全体の環境保全につながるので、公平公正と思われる。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	特になし
② 有効性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☑ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☑ 成果向上（有効性④の結果）
☑ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 終了

(2) 改革改善案について

特になし

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☑	☐	☐
維持	☐	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

特になし

(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度

成果優先度評価結果	⑫
コスト削減優先度評価結果	⑥